

# 21世紀型消費者政策の検討と消費者保護基本法改正

国民生活審議会では「21世紀型の消費者政策の在り方」の報告をもとに、消費者の権利を位置付ける方向で消費者保護基本法の見直しが始まりました。また、2000年代に入ってから企業倫理の崩壊の事態が明らかとなりましたが、様々な企業不祥事の発覚は内部告発によるケースが多くあり、企業倫理の確立とともにその保護制度も求められました。

6月、36年ぶりに消費者保護基本法が大幅に改正され、消費者基本法が制定されました。これに先立ち、全国消団連・消費者関連法検討委員会では2003年10月に「改正試案」を提言し運動をすすめてきましたが、改正された「消費者基本法」には「試案」の内容が多く盛り込まれ、消費者団体が長年求めてきた「消費者の権利」も位置付けられました。また、公益通報者保護制度について、弁護士や市民ネットワーク組織などと協力・連携して制度実現に向けて取り組みました。

消費者基本法にもとづき2005年に「消費者基本計画」(5カ年計画)が作成されました。全国消団連でも施策の実施状態について検証・評価のための取り組みをすすめています。

## 全国消団連のあゆみ

- 1月 シンポジウム「検証!自治体の消費者行政」
- 2月 第2回日独消費者フォーラム(東京)
- 7月 PLオンブズ会議報告会「PL法10年の総括」  
第2回消費者団体交流会
- 8月 学習会「今、改めてBSE問題を問う」
- 9月 第1回北東アジア消費者団体交流会(ソウル)
- 10月 「消費者団体訴訟制度に関する要求」と「要綱試案」を  
内閣府に提出
- 11月 「検証!独占禁止法改正案 とことん討論第1弾」  
第43回全国消費者大会  
消費者基本計画の策定のために向けた公開フォーラム  
(内閣府と共催)
- 12月 緊急シンポジウム「みんなの力でやめさせよう! 架空請求・  
不当請求」(消費者機構日本と共催)

## 社会の動き

- 1月 79年ぶりに日本で鳥インフルエンザ発生
- 4月 消費税の総額表示制度スタート
- 6月 消費者保護基本法改正、消費者基本法公布(消費者  
の権利が盛り込まれる)  
公益通報者保護法公布
- 7月 各地の温泉での偽装表示発覚
- 9月 消費者機構日本発足
- 12月 ADR法(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する  
法律)公布  
牛肉の個体識別番号表示制度スタート

### 消費者基本法の権利の具体化を

消費者はもはや保護されるだけの存在ではない。自ら主体的に権利を行使することを通して、社会的な役割を果たすことができる。2004年6月に施行された消費者基本法の考え方です。21世紀型消費者政策を体现する基本法の改正に、全国消費者団体連絡会は役割を果たしてきました。検討会を設置して「消費者保護基本法改正試案」を議論し、立法が大詰めを迎えた2003年10月23日にはその試案を土台として「消費者保護基本法の改正に関する要求」を内閣府に提出しています。政策立案に積極的にかかわることそのものが、消費者の権利を具体化するひとつの有力な手段です。もっとも、政策に個々の消費者が関与することはなかなかイメージしにくいのも事実です。消費者基本法に規定された8種類の消費者の権利は、依然として抽象的なものであって、それらを適切に消費者が主張、行使することは決して容易なことではありません。消費者基本法は、消費者団体の役割を規定しています。消費者や消費者団体との意見交換や情報の共有を通して、基本法の権利を具体化し、それを分かりやすく伝えることは、これからの消費者団体の重要な役割に他なりません。私は全国消団連にはその資格と能力があると思うのです。



京都産業大学大学院法務研究科教授  
消費者支援機構関西常任理事  
坂東俊矢

### COLUMN

### 用語解説

### 消費者の権利

1957年の第1回全国消費者大会で採択された消費者宣言は、「私たち消費者大衆こそ主権者・・・この権利を守り」と消費者の権利を宣言しています。消費者の権利の具体的な内容は、1962年にケネディ米大統領が連邦議会に提出した「特別教書」で、「安全を求める権利」「知らされる権利」「選ぶ権利」「意見を聞いてもらう権利」の4つが提起されました。産業構造の急速な高度化の中、事業者と消費者の格差が拡大し、消費者が困難に直面しないよう政府の役割として消費者の権利行使を促進する立法措置として提起されました。その後、1975年にフォード大統領が「消費者教育を受ける権利」を追加し、1982年にCIが、「補償を受ける権利」「生活の基本的ニーズが保障される権利」「健全な環境の中で働き生活する権利」を加え、消費者の8つの権利として国際的な消費者の権利として普及してきました。日本においても消費者基本法に消費者の権利の尊重がうたわれましたが、第1回全国消費者大会の消費者宣言から47年、ケネディ大統領の消費者の権利宣言から42年後のこととなります。